【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第77期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	野崎印刷紙業株式会社
【英訳名】	Nozaki Insatsu Shigyo Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野崎 隆 男
【本店の所在の場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)451 8356（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【最寄りの連絡場所】	京都市北区小山下総町54番地の5
【電話番号】	(075)441 6965
【事務連絡者氏名】	常務取締役 夏 苺 崇
【縦覧に供する場所】	野崎印刷紙業株式会社 東京支店 （東京都板橋区板橋2丁目65番9号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第1四半期連結 累計期間	第77期 第1四半期連結 累計期間	第76期
会計期間	自平成27年 4月1日 至平成27年 6月30日	自平成28年 4月1日 至平成28年 6月30日	自平成27年 4月1日 至平成28年 3月31日
売上高 (千円)	4,310,121	3,993,591	17,436,460
経常利益 (千円)	129,554	88,890	527,305
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	71,131	46,410	199,867
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	76,652	32,295	192,940
純資産額 (千円)	3,948,387	3,957,809	3,982,232
総資産額 (千円)	13,811,472	12,411,904	13,029,743
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	4.03	2.77	11.54
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.84	30.81	29.52

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等を含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善などを背景に、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、熊本地震の影響や株価や為替の急激な変動等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社及び連結子会社は、ものづくりの初心に戻り日々の作業改善に取り組むとともに、生産工程の整備に取り組み、お客様の要望にお応えする製品を提供することで差別化を図り、積極的な受注活動に努めてまいりましたが、市場の縮小に加え受注競争による販売価格の低下などから収益は低調に推移いたしました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は39億93百万円（前年同期比7.3%減）となり、営業利益は88百万円（前年同期比31.8%減）、経常利益は88百万円（前年同期比31.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は46百万円（前年同期比34.7%減）となりました。

なお、当社及び連結子会社は印刷事業セグメントのみであるため、事業部門別の売上概況を示せば、次のとおりであります。また、利益については管理上、部門別には把握しておりません。

商業印刷部門

当部門のカタログ・パンフレット類の商業印刷は、製造業の受注が回復し、当社の技術を活かした美術印刷物も受注が伸び堅調に推移したことなどから、この部門全体の売上高は5億53百万円（前年同期比9.9%増）となりました。

包装資材及び紙器、紙工品部門

当部門の紙袋類は、需要が回復し堅調に推移しましたが、紙器は、受注競争による価格の低下により減少となり、この部門全体の売上高は22億26百万円（前年同期比11.4%減）となりました。

情報機器及びサプライ品部門

当部門のシール貼札は、価格競争の影響を受け受注が減少し、情報機器類もお取引先の設備投資減退により減少したことなどから、この部門全体の売上高は10億22百万円（前年同期比7.2%減）となりました。

その他の部門

当部門の取次品は、販売価格の修正が奏功し、この部門全体の売上高は1億90百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2)財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億17百万円減少の124億11百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ6億15百万円減少の53億95百万円となりました。これは現金及び預金が4億59百万円、受取手形及び売掛金が1億82百万円減少したことなどによるものであります。固定資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少の70億16百万円となりました。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億93百万円減少の84億54百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億64百万円、長期借入金が1億63百万円、賞与引当金が1億8百万円減少したことなどによるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ24百万円減少の39億57百万円となりました。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社及び連結子会社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4)研究開発活動

特記事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,624,000
計	49,624,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,460,000	21,460,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 100株
計	21,460,000	21,460,000	-	-

(注) 平成28年4月1日より、1単元の株式数を1,000株から100株に変更しております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	21,460,000	-	1,570,846	-	835,777

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 4,964,000	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 16,381,000	16,381	-
単元未満株式	普通株式 115,000	-	-
発行済株式総数	21,460,000	-	-
総株主の議決権	-	16,381	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
野崎印刷紙業(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	4,082,000	-	4,082,000	19.02
旭ラベル(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	306,000	-	306,000	1.42
フェニックス電子(株)	京都市北区小山下総町 54番地の5	576,000	-	576,000	2.68
計	-	4,964,000	-	4,964,000	23.13

(注) 上記所有株式数には、単元未満株式数は含まれておりません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、恒栄監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,592,394	1,133,230
受取手形及び売掛金	2,885,274	2,702,285
商品及び製品	840,308	902,684
仕掛品	367,581	362,808
原材料	156,656	155,119
その他	189,028	157,589
貸倒引当金	20,148	17,951
流動資産合計	6,011,094	5,395,764
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,538,557	1,514,055
機械装置及び運搬具(純額)	2,559,832	2,644,548
土地	2,146,830	2,146,830
建設仮勘定	120,324	80,446
その他(純額)	117,134	111,864
有形固定資産合計	6,482,677	6,497,744
無形固定資産	41,751	42,050
投資その他の資産		
投資有価証券	276,848	246,109
繰延税金資産	103,569	106,289
その他	119,003	129,243
貸倒引当金	5,201	5,298
投資その他の資産合計	494,219	476,344
固定資産合計	7,018,648	7,016,140
資産合計	13,029,743	12,411,904

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,855,618	4,591,437
短期借入金	912,320	1,010,840
未払法人税等	104,369	12,701
賞与引当金	150,385	42,289
P C B 処理引当金	-	6,890
その他	666,088	606,838
流動負債合計	6,688,781	6,270,995
固定負債		
長期借入金	1,782,770	1,619,060
役員退職慰労引当金	76,648	69,949
退職給付に係る負債	11,347	12,038
長期未払金	410,812	404,899
その他	77,151	77,153
固定負債合計	2,358,729	2,183,100
負債合計	9,047,510	8,454,095
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,570,846	1,570,846
資本剰余金	869,384	858,850
利益剰余金	2,526,024	2,506,454
自己株式	1,178,701	1,157,158
株主資本合計	3,787,554	3,778,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59,909	46,220
その他の包括利益累計額合計	59,909	46,220
非支配株主持分	134,768	132,596
純資産合計	3,982,232	3,957,809
負債純資産合計	13,029,743	12,411,904

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	4,310,121	3,993,591
売上原価	3,558,903	3,320,608
売上総利益	751,217	672,982
販売費及び一般管理費	621,142	584,349
営業利益	130,074	88,632
営業外収益		
受取利息及び配当金	2,806	1,916
不動産賃貸料	1,248	1,173
その他	2,235	2,351
営業外収益合計	6,290	5,441
営業外費用		
支払利息	5,526	3,708
手形売却損	908	925
その他	375	550
営業外費用合計	6,810	5,184
経常利益	129,554	88,890
特別利益		
固定資産売却益	107	-
投資有価証券売却益	-	5,131
特別利益合計	107	5,131
特別損失		
固定資産処分損	8,520	2,135
投資有価証券評価損	43	4,322
P C B処理引当金繰入額	-	6,890
特別損失合計	8,563	13,348
税金等調整前四半期純利益	121,098	80,673
法人税、住民税及び事業税	7,775	11,180
法人税等調整額	43,312	23,508
法人税等合計	51,087	34,688
四半期純利益	70,010	45,984
非支配株主に帰属する四半期純損失()	1,120	426
親会社株主に帰属する四半期純利益	71,131	46,410

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	70,010	45,984
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,641	13,689
その他の包括利益合計	6,641	13,689
四半期包括利益	76,652	32,295
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	77,772	32,721
非支配株主に係る四半期包括利益	1,120	426

【注記事項】

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
受取手形割引高	642千円	-千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	159,234千円	160,662千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	56,010	3	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年5月24日 取締役会	普通株式	69,508	4	平成28年3月31日	平成28年6月10日	利益剰余金

(注) 平成28年5月24日取締役会決議による1株当たり配当額には、創立75周年記念配当1円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社及び連結子会社は、印刷事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	4円3銭	2円77銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	71,131	46,410
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額(千円)	71,131	46,410
普通株式の期中平均株式数(千株)	17,627	16,700

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成28年5月24日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....69,508千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭(創立75周年記念配当1円が含まれております)

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成28年6月10日

(注) 平成28年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8月 9日

野崎印刷紙業株式会社

取締役会 御中

恒 栄 監 査 法 人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 寺田 奈美子 印

業務執行社員 公認会計士 宮 本 泰 敏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている野崎印刷紙業株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、野崎印刷紙業株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。